



CCH Tagetik導入で、高いレベルでの情報の可視化・共有化を実現 (インターネットイニシアティブ)

IIJ

Internet Initiative Japan

お客様名

株式会社インターネットイニシアティブ

業種

情報・通信

「IT先進企業の厳しい目で評価したところ、とびぬけて優れていたのがCCH Tagetikでした」

藤原 秀一氏 株式会社インターネットイニシアティブ
管理本部事業基盤システム部 部長

「CCH Tagetik によって配賦作業が大幅に効率化できました」

日山孝彦氏 株式会社インターネットイニシアティブ
財務本部 副本部長

事業部門ごとにシステムを構築・運用してきた弊害が経営課題として浮上

1992年に日本企業として初めてのインターネットサービスプロバイダとして創業したインターネットイニシアティブ（IIJ）。その後、事業領域・サービスを急速に拡大・多角化していき、今日ではインターネット接続サービスをコア事業にWANサービスを始めとするネットワーク関連サービスの提供、ネットワーク・システムの構築・運用保守、通信機器の開発及び販売など多彩な事業を展開している。だが、そんな先進的なIT企業でも、自社のシステム化にはいくつかの課題を抱えていた。中でも大きかったのが、業績管理システムだった。

IIJには現在、MVNO事業部、IoTビジネス事業部、ネットワーククラウド本部など9つのテクノロジーユニット（TU）がある。TUは一般の会社で言えば、事業部門に相当する組織だ。その9つのTUがそれぞれまた多様なサービスを提供している。そして各部門が独自に売上や費用などの会計データを管理していた。これは短期間で成長を遂げた企業では多くみられる状態だが、それによる課題は間違いなくあったと、同社財務本部の日山孝彦副本部長はこう指摘する。

「部門ごとにシステムが異なり、それぞれがExcelベースで、かつ独自の視点で業績を管理していたのが実情でした。また、弊社の場合、先行投資型の事業・サービスを展開しており、複数の部門を横断して発生する共通コストを事業ごとに割り当てるために多くの配賦処理を行っています。その結果として各部門はコストを中心に業績を見る傾向が強くなり、それぞれの事業・サービスの収益性が見えにくくなっている部分がありました。規模がそれほど大きくないときは、そうした管理でも大きな問題はありませんでした。事業規模、組織規模がこれだけ大きくなると、やはり業績データを一元化して、組織ごと、サービスごとの業績を正確に可視化する必要性が高まってきました。このような背景から、各々の組織が業績管理のPDCAを回せるようにするため業績のプラットフォームに位置付けられるようなシステムを導入することにしました」

こうして同社は各事業部門の業績を一元的に管理できるシステムの導入を決断したのだった。

CCH Tagetik 活用分野

- 業績管理

システム導入の背景と課題

- 事業部門ごとのシステム運用による弊害
- 情報の共有化・可視化
- 情報のリアルタイム性・正確性向上
- 生産性向上・働き方改革

新システム必要条件

- 豊富な基本性能
- システムの柔軟性
- ユーザビリティ
- リーズナブルな導入コスト
- 管理会計専用システム

「様々な情報が集約されるため、利用者自身で調査できるようにになりました」

及川郁子氏

株式会社インターネットイニシアティブ

サービス統括本部
テクノロジーユニット統括部
ユニット統括課

6か月でのカットオーバーが至上命題

同社は社内にプロジェクトチームを設置し、どのようなシステムにすべきか活発な議論を行った。業務改革、経営改革こそが目的だから、徹底して議論する。それがプロジェクトメンバーの共通認識だった。当初はメンバーに入っていなかった社長室のスタッフもプロジェクトに入れるよう、勝栄二郎社長からも指示があった。このプロジェクトには経営層も強い関心を持っていたのだ。

ようやく議論が煮詰まり、同社は2019年の秋、複数のベンダーにコンペへの参加を呼び掛けた。このとき、新たに導入するシステムは次会計年度の2020年4月1日から稼働させることを決めていた。よって、開発期間はわずか6か月しかないことになる。そのことをRFP（提案依頼書）に明記すると、「6か月での導入は非常に困難」とその時点でコンペから撤退したベンダーもあった。

性能が劣化しにくいアーキテクチャ

コンペが始まると、プロジェクトチームは各ベンダーの提案を慎重に検討した。その過程で同社はどのような点を重視したのか。

「当初の候補の中にはERP製品も入っていましたが、今回は適正コストで導入できるということを重視して管理会計の専用ツールに絞りました。そのうえで各社の製品を比較し、それぞれの優劣を点数化して評価しました。私たちはIT部門ですから、導入後は運用保守も担います。したがって単純に機能を比較するだけではなく、データの量が爆発的に増えても性能劣化が起こりにくいツールという点も重視しました。大量の業績及びその関連データを一元的に管理するシステムになりますから、データの量が相当多くなることが確実だったからです。その点、CCH Tagetikは会計機能に強みがあるシステムでありながら、様々な機能を豊富に装備していて、集計データから明細データまで扱え、かつ性能が劣化しにくいアーキテクチャだと思いました」同社のIT部門責任者である管理本部事業基盤システム部の藤原秀一郎氏はそう語る。

このほかにも同社は、システム選定に際していくつかのポイントを重視した。例えば、業績管理に関わる各種業務をワンストップで管理できるかどうか。データの一元管理だけでなく、様々な業務を統合できないと、大幅な改善が見込めないからだ。

ユーザビリティも重要なポイントだった。同社がそれまで使っていたシステムは、専門知識がないとマスタの変更一つとってもできないようなものだった。日山氏はプロジェクトが始動したときに「これは現場が活用し、現場が考える現場のためのシステムだ」と明言していた。そのためには、専門知識がそれほどない現場でも使いこなせるシステムであることが必要だったのである。

一方で、もちろん豊富な基本機能、システムとしての可用性・柔軟性なども外せないポイントだった。

そうした諸々のポイントを重視した結果、同社が選んだのは「CCH Tagetik」であった。

「IT部門担当として厳しい目で見ても、製品としてCCH Tagetikは飛びぬけてよかった」藤原氏はそう断言する。

CCH Tagetik導入で、高いレベルでの情報の可視化・共有化を実現
(インターネットイニシアティブ)

CCH Tagetikの選定理由

- 専門知識がなくても扱えるユーザビリティ
- 配賦機能など豊富な基本性能
- ワンストップで使える
- 管理会計専用システムである
- 比較的短期間・低コストでの導入可能

メリット及び成果

- 配賦業務のスピード大幅短縮
- 現場で使えることによる社員の意識改革
- 多様な角度からの分析が実現
- 正確でリアルタイムの数字に基づく経営実現
- 経営・事業のスピード向上

「CCH Tagetikのドリルスルー機能が製品選定の決め手になりました」

松尾沙織氏

株式会社インターネットイニシアティブ

経営企画本部 経営企画部

功を奏したベンダーのサポート

決定からカットオーバーまで残された時間はわずか6か月。そこからは時間との戦いとなった。

「導入ベンダーもCCH Tagetikの導入を適切に進めてくれました」

日山氏と藤原氏は口をそろえてそう言う。藤原氏は、製品トレーニングも受講し、積極的にCCH Tagetikについてのソリューションやデータモデルを学んだ。同社のプロジェクトチームにはTagetik Japanのメンバーも参画し、検討、助言もした。その結果、2020年4月1日には予定通り、新システムをカットオーバーすることができたのだった。

大幅に短縮できた配賦業務の日数

では、導入後の成果はどうか。

日山氏はこういう。

「実現したかったことは概ねできるようになりました。例えば配賦ですが、以前は準備から完了まで3日から1週間程度かかっていたのが、CCH Tagetik導入後は実績データが確定した翌営業日には処理を完了できるようになりました。データの可視化という点でも、見たいデータが見たいときにすぐ見られるようになりました。その結果、次の施策、対策が早期に考えられるようにもなりました。正確な判断材料を早期に提供できるようになることで、経営、事業のスピードアップにもつなげられる可能性があります。少なくともそういう環境に必要なインフラの土台はできたと言えます」

芽生え始めた気づきと行動変容

藤原氏もまた違う視点からこう話す。

「今回、全管理職がアカウントを持ち、経営情報を見られるようになりました。以前は、自部門の業績は報告書で見ることができましたが、他部門の業績は情報を取り寄せないと見られませんでした。自部門のことを考えない管理職はいないでしょうが、他部門のことや会社全体のことを常に考えるのは、意識の高い管理職に限られていたのが実態でした。ところが、他部門の数字をいつでも見られるようになったことで、管理職の意識が変わってきたように感じます。業績見込みを入力、提出するときも、現状はどうか、将来はどうかということを考えないといけない。それがまた気づきと行動変容につながっていく。少なくともIT部門ではそういう変化が見られます」

CCH Tagetik導入で、高いレベルでの情報の可視化・共有化を実現
(インターネットイニシアティブ)



Internet Initiative Japan

お客様名

株式会社インターネットイニシアティブ

本社所在地

〒102-0071 東京都千代田区
富士見2-10-2 飯田橋グラ
ン・ブルーム

概要

1992年、設立。日本企業としては初めてのインターネットサービスプロバイダ（ISP）。現在はISPとしてのサービス以外に多様なネットワークサービスの提供やネットワーク・システムの構築・運用保守、通信機器の開発・販売などを行っている。クラウド型Webセキュリティサービス、メールセキュリティサービス、MVNOサービスなどは業界シェアトップ。

「情報量や精度が一定ではない他のシステムのデータをCCH TagetikのETL機能で吸収でき、高度な分析機能を活用できるようになりました」

阿部圭一朗氏

株式会社インターネットイニシアティブ

管理本部 事業基盤システム部
業務システム開発1課

会社としてのIT戦略がワンステップ前進

新型コロナウイルスの感染拡大で、企業はリモートワークの必要に迫られた。それと同時に、日本の企業のIT化、働き方改革が先進各国に比べて遅れている状況も浮き彫りになった。

そういうことも踏まえ、日山氏は今後のことについてこう展望する。

「コロナを契機に、ITを活用しないと事業が進まない、社員が仕事をできない、という認識が加速的に進みました。もちろん弊社もその例外ではありません。今回、CCH Tagetikの導入により、売上、コスト、利益など様々な数字を様々な角度から見られるようになり、会社としてのIT戦略も一歩進んだと考えています。当然、それは働き方改革にも生産性の向上にもつながりますし、正確な数字に基づく経営判断がより早くできるようになったのは間違いありません。数字に基づきトップが指示する一方、現場も数字に基づいて考え、行動する。トップダウンとボトムアップの双方向の経営が実現できる土台がこれでできたと考えています。それは今後、IIJの企業力増強に確実に結実していくはずで」

単なる業務改革や働き方改革にとどまらず、企業力そのものを強化していく礎になる情報システムがあるということ。近い将来、IIJがそれを証明することになりそうだ。

（取材内容は2020年9月当時）



左：藤原 秀一氏
管理本部事業基盤システム部 部長

右：日山孝彦氏
財務本部 副本部長



左：及川 郁子氏
サービス統括本部
テクノロジーユニット統括部
ユニット統括課

中央：松尾 沙織氏
経営企画本部 経営企画部

右：阿部 圭一朗氏
管理本部 事業基盤システム部
業務システム開発1課

Tagetik Japan について

Tagetik Japan株式会社は、1986年に設立された Tagetik Software s.r.l.（イタリア・ルッカ）の日本法人として2015年に設立されました。世界約40ヶ国、75,000ユーザが利用する、経理・経営企画部門向け経営管理（CPM/EPM）ソフトウェアである「CCH Tagetik」は、予算管理、フォーキャスト、財務諸表等の各種レポート、連結会計、収益性分析、法規制対応を含む重要なビジネスプロセスを1つのアプリケーション、データベースで管理可能にする統合プラットフォームです。ガートナー社、Forrester社をはじめとする多数の調査会社から高い評価を受けており、ファイナンス変革プラットフォームの2019年度の「Big Awards for Business」等を受賞しています。2017年にウォルターズ・クルワーグループに参画しました。

For more information visit <https://www.tagetik.com/jp>

CCH Tagetik導入で、高いレベルでの情報の可視化・共有化を実現
（インターネットイニシアティブ）